

令和5年（2023年）9月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2日目）

令和5年9月8日（金）

割当時間（答弁を除く）	日本共産党	25分
	ニライ	25分
	無所属クラブ	15分
	無所属の会	10分
	立憲なは	10分
	にぬふあぶし那覇	10分

順位	氏名 （会派名）	発言事項	発言要旨
1	湧川 朝渉 （日本共産党）	1 政治姿勢について	（1） 岸田自公政権は、国民の声を一顧だにせず、福島第1原発事故の汚染水（アルプス処理水）の海洋放出、マイナンバー保険証の強制、インボイスの強行、憲法違反の敵基地攻撃能力保有と大軍拡などを強行しつづけるもとで内閣支持率が下落・低迷している。見解を問う （2） 防衛省は2024年度予算案（軍事費）の概算要求で、過去最大の7兆7,385億円を計上した。年末の予算案編成の際に具体的な金額が決まる米軍再編経費などは含まれていない。これら経費を除いた23年度当初予算6兆6,001億円と比べ、1兆1,384億円（17.2%）もの大幅増額となっている。防衛省は今回の概算要求の重点として、各種スタンド・オフ・ミサイルの整備、イージス・システム搭載艦の取得、全国駐屯地・基地などの既存施設の強靱化、常設統合司令部（仮称）の創設を挙げている。自衛隊那覇駐屯地では第15旅団の師団化に向けた隊庁舎整備、自衛隊那覇病院の建て替え・機能強化に向けた調査設計費や有事に負傷した隊員に使う輸血用血液製剤の確保・備蓄に関する費用などを計上、那覇・沖縄が戦場になることを想定しての「戦争準備」の道を突き進んでいる。地域の緊張を一層激しくし、国民の暮らし関連予算を圧迫する大軍拡推進は許されない。軍隊は住民を守らない、「戦争の準備」ではなく、命どう宝・反戦平和の沖縄心＝憲法9

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			条を生かした平和外交の徹底など「平和の準備」への転換が求められている。見解を問う (3) 玉城デニー県政は、悲慘な地上戦や戦後の米軍施政下の苦難の歴史の経験から、戦争につながる一切の行為を否定する「沖縄のこころ」と、平和の架け橋・「万国津梁」の精神で、対話と交流によって平和の拠点となる道を進めている。玉城デニー知事は、「平和を軸とする国際的なネットワーク形成」を掲げ、地域の平和構築のため国際機関などの誘致を構想。国連との連携や、東南アジア諸国連合（A S E A N）会議の沖縄誘致の考えも表明、中国訪問に続いて、9月中にもスイス・ジュネーブを訪問して、国連人権理事会に出席し、沖縄の基地問題を国際舞台で世界に訴える予定である。アジア地域の平和構築に向けて独自の地域外交を展開している玉城デニー知事の取組への見解を問う (4) 8月27日、米海兵隊の垂直離着陸機MV22 オスプレイがオーストラリア北部ダーウィン北側のメリビル島で訓練中に墜落。3人が死亡し、5人が病院に搬送された。MV22は昨年、2機が相次いで墜落。わずか2年で3機が事故で墜落し、12人が死亡している。オスプレイは開発段階から重大事故が相次いでおり、空軍のCV22を含めれば、死者は1992年以来の累計で57人、戦闘ではなく、すべて事故という異常事態である。オスプレイは両翼に回転翼とエンジンを有し、ローターの角度を変えることで固定翼機のようにも、ヘリのようにも飛行できることを特性としているが、昨年発覚したクラッチの不具合（HCE）など、さまざまな欠陥が露呈し、「構造的欠陥機」と指摘されている。日本には現時点で、米軍と自衛隊あわせて44機のオスプレイが配備されており、米国以外で最多。沖縄では、この危険な欠陥機と言われるオスプレイが、市民、県民の上空を日常的に飛び交っている。市民・県民の命を守ることを最優先する自治体として、市民・県民を巻き込

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			んだ事故が起こる前に、オスプレイの飛行を直ちに停止し、配備撤回を求めるべきである。市長の見解を問う (5) 岸田自公政権は、東京電力福島第1原発の汚染水（アルプス処理水）の海洋放出を強行した。「漁業者など関係者の理解なしには、いかなる処分も行わない」という政府の国民、福島県民への約束を公然と投げ捨てたものであり、断じて許されるものではない。汚染水（アルプス処理水）の海洋放出は、漁業のみならず加工・輸送・卸業や観光へのさまざまな影響が出ることは避けられない。見解と沖縄への影響を問う (6) 日本維新の会の馬場伸幸代表が、インターネット番組で「共産党は日本からなくなったらいい政党」と発言し、批判を浴びている。さらに、「維新は第2自民党」と自ら明言した。他の党の政治的立場や政策を批判する権利があるのは当然だが、「共産党は日本からなくなったらいい政党」と政党の存在そのものを否定した馬場氏の発言は、政党間の論争と全く次元の異なる暴論で、違う考えを持つ相手を尊重し、意見を交わす民主主義の大原則を否定するものである。これは日本共産党に対する攻撃にとどまらず、日本の民主主義の根幹を揺るがす大問題であるとして、馬場氏への批判が政党支持の違いを超えて広がっている。日本共産党は、直ちに抗議を表明し、馬場氏に発言撤回を求め、抗議文を維新側に渡した。しかし、維新側は撤回を拒み続けている。自分が気に入らない政党だからといって「なくなったらいい」などと口にすることは政治家としても絶対に許されない。そのことを自覚も認識もできないとすれば政治家としての資質が厳しく問われる。馬場氏の発言への見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 台風 6 号被害と対策について 3 P F A S 等汚染問題について	(1) 台風 6 号の被害状況、避難状況、災害救助法の適用状況と課題を問う (2) 台風 6 号での市営住宅エレベーター停止状況と課題を問う (1) 発がん性など人体への有毒性が指摘される有機フッ素化合物（P F A S）が、沖縄県や神奈川県のみ軍基地周辺などで国の目標値を超える値が相次いで検出され、住民の血中からも高濃度の P F A S が検出されており、不安が広がっている。P F A S の健康への影響について、2022 年にアメリカの学術機関・全米アカデミーズの委員会は連邦政府からの要請を受けて、5,000 本以上の論文を分析し現在わかっていることをガイダンスにまとめた。概要を問う (2) 汚染源の特定には、基地内への立ち入り調査が不可欠。本市議会は 6 月定例会で、① P F A S 規制を立法化すること。②国の責任で疫学調査、環境調査を実施すること。③汚染源が疑われる米軍基地の立ち入り調査を、政府が主権国家として実施すること。④米軍の環境汚染に関し情報公開させ、それに基づいて汚染を浄化させること。を求めた陳情第 99 号「有機フッ素化合物（P F A S）汚染から県民の健康と生命を守る陳情」を全会一致で採択した。見解を問う (3) 本市の施設で高濃度の P F A S 等泡消火剤が流出、有害性が指摘されている P F A S 等をいまだに使用していることが発覚して、市民の批判が高まっている。本市の P F A S 等使用実態と経緯、不都合な真実を隠ぺいして、P F A S 等消火剤を使用し続けた理由について問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 沖縄県は、県内の米軍基地周辺から高い濃度で検出されている有機フッ素化合物(P F A S)の汚染源の特定に向けて、8月21日から、県内の水や土壌について有機フッ素化合物の含有を把握するため、全県的な調査を始めた。県は11月末までに全ての市町村で検体を採取し、今年度末までに分析結果を公表する予定である。県による土壌の全県的な調査は、今回が初めてである。自衛隊那覇基地、那覇市の施設でP F A Sを含む泡消火剤が流出した那覇市として沖縄県の全県調査実施への見解を問う
		4 賃上げ・公契約条例改正について	(1) 実質賃金は、15 カ月連続で前年割れである。日本共産党は「暮らしと経済を立て直す緊急提案」で、①ケア労働者の賃金を、全産業平均レベルまで月5万円引き上げる。②国や自治体の非正規労働者はただちに時給1,500円に。公契約条例で生活できる賃金を保障する。③生涯で1億円もの男女の賃金格差を是正し、賃金の底上げをはかる。④派遣労働を臨時的・一時的業務に制限。非正規・フリーランスで働く人の権利を守るルールをつくり、賃上げと正規化をすすめる。ことなど、賃上げを軸に内需を活発に、実体経済を立て直すことを提案している。働く人が豊かになってこそ、経済も強くなる。物価高、暮らしを守る総合的対策としても、物価高騰に対する緊急の賃上げ、最低賃金のさらなる引き上げが求められている。見解を問う (2) 沖縄県労連は、公契約条例を賃金の下限額を決める「規制型」に改正することなどを求めている。厚生労働省の賃金構造基本統計調査(2021年)によると、県内の建設業の平均年収(一時金を含む)は、全国平均よりも117万6,900円あまり低くなっている。県労連は、「公契約条例を『規制型』にすることは県民所得向上に向け、大きな起爆剤になる」と強調している。本市も生活できる賃金など人間らしく働くことのできる労働条件

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			を定める公契約条例を「規制型」へ改正すべきである。見解を問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和５年９月８日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	西中間 久枝 (日本共産党)	1 子どもの貧困・物価高騰対策について	(1) 貧困と格差の広がり、どの世代にとっても大きな問題。特に物価高騰の中で困窮する子育て家庭が悲鳴を上げている。発達・成長の過程にある子どもの貧困は、その子どもの可能性を制約するだけでなく、貧困が次世代に引き継がれる危険をつくりだす点からも、影響は一層深刻である。子どもの貧困対策法成立から今年で10年。子どもの貧困の状況について問う (2) 子どもの学習支援や食料支援を行っている認定NPO法人「キッズドア」の緊急アンケートには、子どもが満足に食事を取れていないとの訴えが相次ぎ、給食がなくなる夏休みへの不安の声は回答の91%。電気代高騰で、暑くてもエアコンをつけないようにしている家庭は6割超もある。これまでも給食のない長期休みで子どもが痩せてしまうことが問題になっていて、栄養失調、エアコンを使わないことによる熱中症など健康被害の広がりが現実の危険として指摘されている。キッズドアの渡辺由美子理事長は、アンケート結果発表の記者会見で、3年以上続いたコロナ禍で蓄えも底を尽き、借金をしている人も多いと強調し、終わりの見えない物価高騰で絶望し始めている現状も挙げて、「困窮子育て家庭に死が身近に迫っている」と警告している。この声を政治は真剣に受け止めなければならない。本市としても一人親・生活困窮家庭の実態を早急に把握し、現金給付や食料支援、無料で涼しく過ごせる居場所や学習スペースの確保など対策を講じることと、生活保護制度と生活困窮者自立支援制度の周知や利用促進を図ることが急務となっている。対応を問う (3) 多くの中小零細企業が、コロナ禍に引き続く、原材料・燃料価格の高騰に苦しんでいる。ゼロゼロ融資は、政府が中小企業への資金繰り支援として導入した。金融機関に都道府県が利子を補給し、信用保証協会が元本を保証することで実質無利子・無担保で融資をする

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			仕組みで、2020 年 3 月に政府系金融機関で受け付けが開始され、同年 5 月には民間金融機関でも始まり、融資返済の据え置き期間は最大 3 年。民間金融機関への返済は 2023 年 7 月から 2024 年 4 月に本格化する。企業業績が回復しないもとで、債務の返済を迫られ、倒産・廃業する中小企業が増えはじめている。そこで、中小企業・小規模事業者をつぶさない、大量倒産・廃業の危機を打開する本格的な支援策が求められている。日本共産党は、インボイス（適格請求書）制度の導入中止、消費税 5 % への緊急減税。過剰債務問題の解決へ、コロナ対応融資（ゼロゼロ融資）を「別枠債務」にして、事業継続に必要な新規融資が受けられるようにする。債務の減免を含めた「中小企業・事業再生スキーム」を、より小規模な事業者にも適用できるようにする。「地域経済再生給付金（仮称）」を創設し、困難に直面している中小企業・小規模事業者への直接支援を行うことなどを緊急提案している。見解と本市の支援策の拡大強化を問う (4) 沖縄電力は 8 月 30 日、標準家庭の 10 月の電気料金が 9 月の請求分より 1,024 円値上し、8,204 円となると発表した。影響と対策について問う (5) ガソリン高騰の推移と対策について問う (6) 物価高騰が長期化する中、食材費、ガソリン、電気、ガス料金などの高騰の影響を著しく受けながらもサービス維持に向け運営を続けている医療施設、児童福祉施設、障がい福祉施設、高齢者福祉施設及び救護施設、子ども食堂などを対象として、本市独自の支援金を支給すべきと考える。対応について問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(7) 内閣府が8月15日に発表した2023年4～6月期の国内総生産（GDP）では個人消費が3四半期ぶりにマイナスとなった。GDPの5割強を占める個人消費は前期比0.5%減、物価高で消費が減ったことが響いている。中小業者の売り上げは回復せず、企業倒産が相次ぎ、実質賃金が減り続けている時に、1兆円もの消費税増税を招くインボイス制度の実施は到底、認められない。インボイス制度の10月実施は中止すべきである。見解を問う (8) 物価高騰が続く中、市民の負担を軽減し事業者の経営を支援しようと、宮城県岩沼市などが市民限定の5割増し商品券を販売する。1セット5,000円で販売し、7,500円分使うことができ、全店共通券が2,500円、小規模店で使える地元応援券が5,000円分。1世帯当たり4セットまで購入できる。本市でも実施すべきと考える。対応について問う
		2 子ども医療費・学校給食・高等教育・子どもの国保料の「四つの無償化」について	(1) 憲法26条は「義務教育は無償」と定めている。しかし、小中学校の給食費負担をはじめ完全無償とはなっていない。給食費、教材費等が各家庭負担となり家計を圧迫している。学校給食無償化の実施状況（全国・県内）について問う (2) 日本共産党は、子育ての経済的負担を軽減するために、①18歳までの子どもの医療費を国の制度として完全無料にする。②憲法通りに学校給食費を国の制度として無償とする。③高等教育無償化パッケージ(学費半額、入学金ゼロ、給付型奨学金の抜本拡充、返済中の奨学金を全員一気に半額にする措置をとる。④子どもの国保料(均等割)ゼロの実現を提案している。この「四つの無償化」を実行に移すために、毎年必要な財源は合計で3.8兆円。年5兆円にのぼる大軍拡を中止し、大企業・富裕層への不公平税制の是正と応分の負担によって財源をつくりだし、暮ら

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			しと子育てにあてるべきと提案している。見解を問う
		3 夜間中学 (学級) 設置 について	引きこもりや不登校になってしまう若者が増えているなかで、夜間中学は居場所づくりになる。卒業しても勉強し足りなかった、もっと学びたいと望む人たちが来られるような“学び直しの場” 夜間中学の設置が求められている。本市議会は 2020 年 12 月 22 日「那覇市立夜間中学 (学級) の設置に向けての決議」を全会一致で採択した。取組を問う
		4 マイナンバー 保険証問題 について	他人の口座への誤入金や医療情報の誤ったひも付け、患者負担割合の誤登録に、資格確認ができず 10 割負担を強いられる…マイナンバー保険証を巡るトラブルが多発している。ところが岸田首相は、2024 年秋に健康保険証を廃止すると開き直っている。世論調査で 7 割が反対している保険証廃止を速やかに断念すべきである。見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和５年９月８日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	多和田 栄子 (ニ ラ イ)	1 観光危機管理計画について 2 泡消火剤漏出について 3 認可外保育行政について	新型コロナウイルスが５類に移行して迎える沖縄観光、大勢の観光客が台風６号の影響を受け、ホテルを転々とし、自治体の避難所に駆け込む観光客もいたとのこと 本市は、沖縄観光の危機管理に関する総合的な基本計画となる「観光危機管理計画」を県内に先駆けて平成３０年に策定されている。そこで以下伺う (１) 計画策定からこれまでの取組状況について伺う (２) 宿泊税のことが取りざたされているが観光危機管理に活用する可能性はあるか (３) 避難情報周知はどのようになっているのか P F A S（有機フッ素化合物）を含む泡消火剤は２０１０年に製造、使用が禁止されている。今回本市の公共施設にて、泡消火剤の流出により P F O S 50 ナノグラムを超える高濃度の P F A S が検出された。そこで以下伺う (１) 漏出の背景と経過について (２) 泡消火剤を取り除くため、作業した職員の服などに泡などが付着したという。労働安全衛生法第３条にある事業者の責務について伺う 児童福祉法で自治体には、認可保育園を整備し保育を実施する義務がある。しかし、認可保育園では足りず認可外保育園に強く依存しているのが現状である 以下、認可外保育園指導監督について伺う (１) 監査の指摘事項について、認可保育園においては、指摘事項を文書で通知するが認可外保育園では口頭指導であったという。行政の手法として適正か

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 基地問題について	(2) 指導事項の改善について、認可外保育園では5～7日間と期間が短い。なぜか (3) 一時預かり事業において、保護者との契約書を作成すべきといわれた。見解を伺う 辺野古軟弱地盤改良工事変更申請を不承認とした県に対して、上告を棄却、敗訴が確定した。基地の過重負担の現実、沖縄の歴史的成り立ちから見ても新たな基地負担の発生であると思う。市長の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和５年９月８日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	糸 数 貴 子 (ニ ラ イ)	1 保育行政について	保育所の入所手続き等について以下伺う (1) 保育所等の利用案内はどのように行っているか (2) 入所手続きのサポート体制はあるか (3) 育児休業明けにスムーズに保育所利用ができるしくみになっているか (4) 育児休業明けの復職期限の設定について (5) 復職期限を守れずに退所となった事例はあるか
		2 教育行政について	教職員の働き方、待遇等の改善について以下伺う (1) 教員負担軽減タスクフォースの進捗について (2) 教職員組合との意見交換はあるのか (3) 全国学力・学習状況調査を実施しないことを検討したことはあるか (4) 那覇ハーリーや旗頭フェスタ等の学校参加についての見解 (5) 本市独自で教員の採用、加配は可能か
		3 平和行政について	那覇市戦没者追悼式について、10 月に開催してきた経緯と意義、今年の追悼式が 11 月開催になった経緯を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和５年９月８日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	清 水 磨 男 (ニ ラ イ)	1 Jアラートについて	対応の進捗を伺う
		2 産業医について	配置の確認の進捗を伺う
		3 福祉行政について	(1) 障がいのある方への相談支援事業の概要を伺う (2) 委託料について、課税対象または非課税対象、どのように扱ってきたのか伺う
		4 環境行政について	ごみ収集委託事業への那覇市公契約条例の適用はどうなっているのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和５年９月８日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	宇 根 良 也 (無所属クラブ)	1 災害に強い 那覇市について	(1) 停電時に長時間供給できるハイブリッド車導入について見解を伺う (2) 台風被害によって破壊されたアーケードの復旧の取組について伺う (3) 空き家を含む家屋の倒壊や街路樹の倒木、看板の飛散等による二次災害の危険がある。今回の対応について伺う (4) 観光支援の観点から、市内宿泊者の支援の取組について伺う (5) 今回、線状降水帯による大雨は、本島北部に集中し冠水が多く見られた。本市においても、道路冠水や河川の氾濫等による水害に対し、装備が必要だと考える。土砂災害や水害が発生した時にでも救難活動が可能な水陸両用車等の配備状況について伺う
		2 観光行政について	本市では、「那覇市路上喫煙防止条例」を制定しているが、現在どのような取組をしているか伺う
		3 環境行政について	本市では、環境美化促進条例制定をしているが、「美化促進重点地域」としている国際通り及び沖映通りで、どのような取組をしているか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 令和５年９月８日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	中 村 圭 介 (無所属の会)	1 子どもの権利について 2 防災行政について	国の子ども大綱の策定を待つことなく市の条例制定の取組は積極的に進めるべきである (1) 子どもの権利条例の制定に向けた市長の決意を問う (2) 那覇市こどものみらい応援プロジェクトネットワーク会議の取組状況を問う (3) 教育委員会は子どもの権利条例の制定の過程でどのようににかかわるのか、現時点での考えを問う (4) 市民団体との意見交換はどのように進めているのか、また、条例についてどのようなご意見があるのか問う (5) 子どもの意見を聞く場をどのように設けようと考えているのか問う (6) 市民に子どもの権利を周知する必要があると考える。取組を問う 影響が長期化した台風６号の被害を鑑みると、今後の台風対策を見直す必要があるのではないか。見解を問う (1) 市内の各避難所の運営には、市職員の動員だけでは限界があり、防災士など専門的なボランティアの受け入れを検討するべきではないか (2) 台風時の避難受け入れや、台風後の片付けなど台風ボランティアの取組の現状について (3) 台風時の観光客の受け入れについての協力態勢を経済観光部はどのように考えているのか。見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(4) 長期に渡る停電が見られた。避難所の非常用電源の確保と市民等への充電サービスの実施について対応と課題を問う (5) 台風被害のあった学校・公民館・児童館など、市内公共施設の修繕時期について見通しを問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和５年９月８日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	與 儀 喜 邦 (立 憲 なは)	1 健康行政について 2 防災行政について 3 環境行政について 4 教育行政について	健康増進計画は重要な健康づくりの柱である。本市の健康長寿に向けた取組について、以下伺う (1) 「健康なは 21（第２次）」の検証結果に基づく課題及び具体策について (2) 働きざかり世代の健康課題と対策について (3) 高齢者肺炎球菌予防接種について (4) 自殺予防対策事業について (5) 次世代の健康を支える取組のひとつとして、低出生体重児の現状について 大規模災害が起こりうる状況においては、安全安心な市民生活のための避難所が必要である。以下伺う (1) 本市避難所の概要について (2) 台風６号における避難所の避難状況及び課題について (3) 福祉避難所の概要及び設置状況について 有機フッ素化合物（P F A S）汚染問題が全国で明らかとなり、健康への影響が指摘されている。今般の本市施設の泡消火剤漏失事故の経緯及び市民生活への影響について伺う (1) 教職員のメンタルヘルス対策の進捗状況について伺う (2) 小中学校への産業医の選任状況について伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 令和５年９月８日（金）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
9	瀬名波 奎 (にぬふあぶし那覇)	1 保育行政について	(1) 待機児童（潜在的待機児童を含む）の現状と課題について伺う (2) 那覇市保育士負担軽減等加配事業補助金の概要と補助要件について伺う (3) 保育士確保に向けた取組状況と実績及び広域保育の方向性について伺う (4) 発達支援保育の現状及び課題について伺う
		2 教員の負担軽減について	(1) 教員負担軽減タスクフォースの進捗と今後の見通しについて伺う (2) 本市の進める協働、地域との連携について伺う
		3 物価高騰対策について	本市で行なっている物価高騰対策の現状と課題について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長